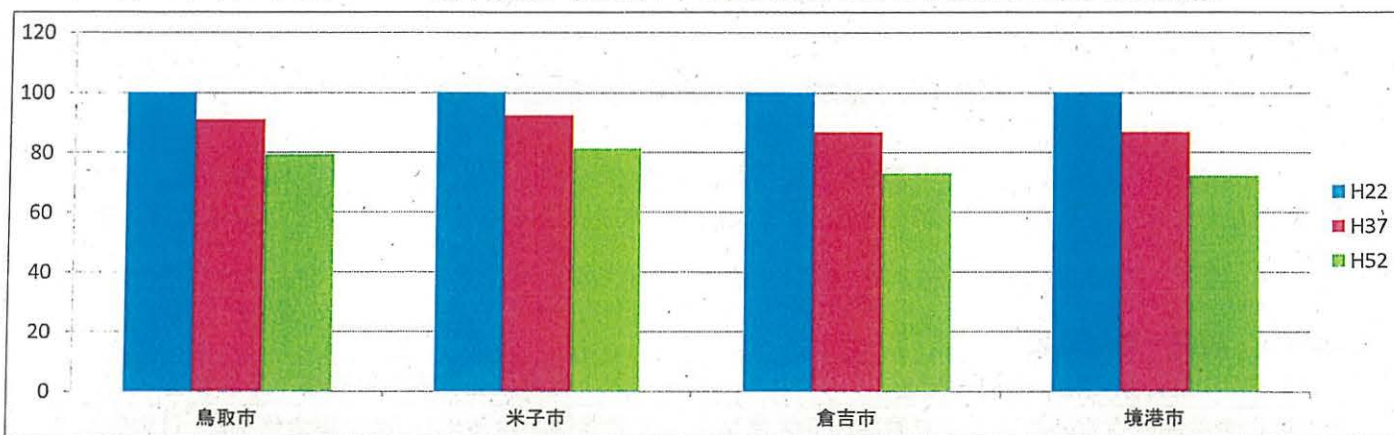


[4市人口割合の推計]

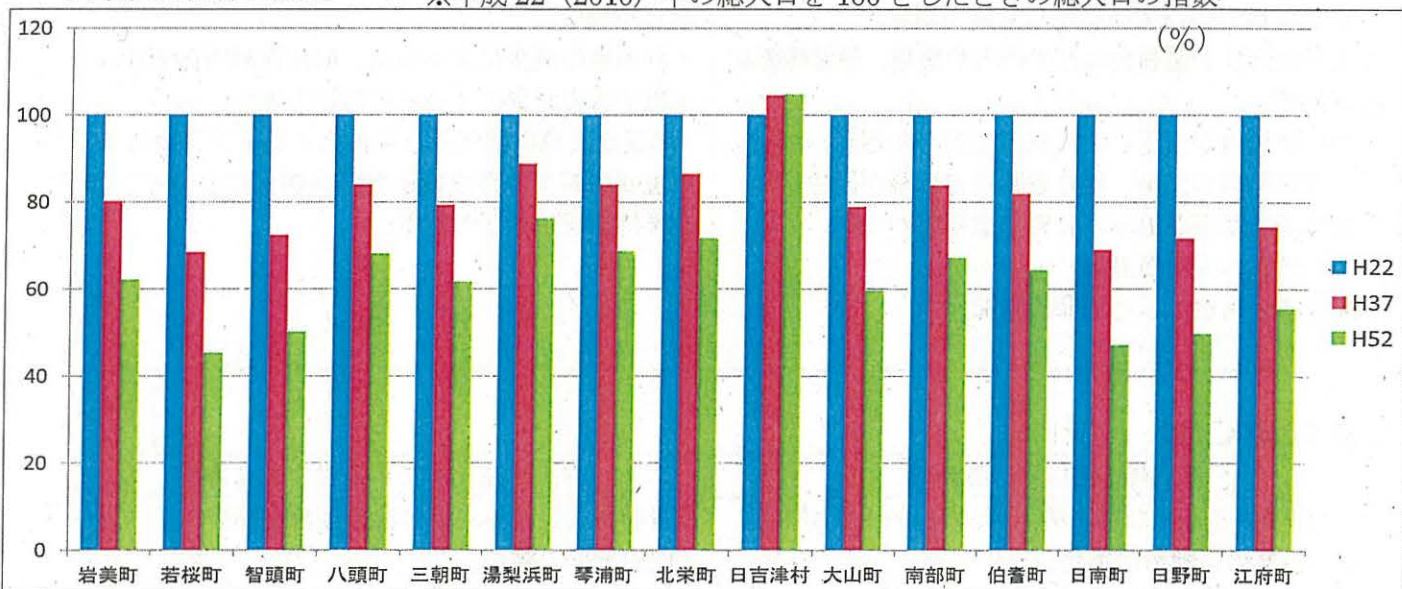
※平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

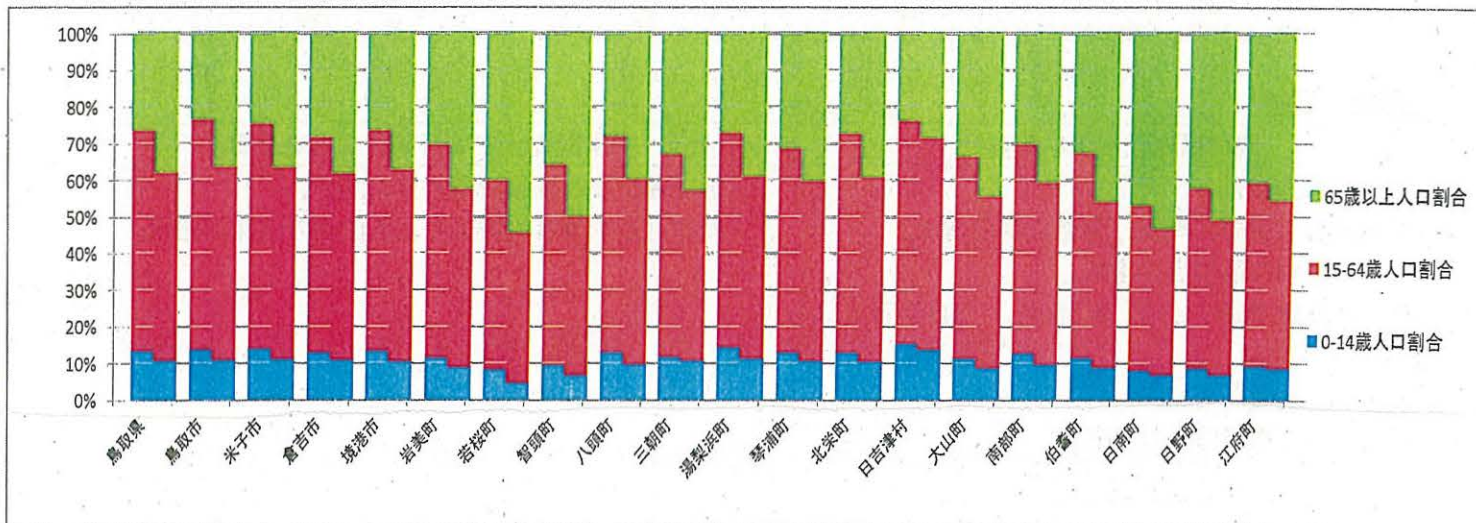
[町村人口割合の推計]

※平成22(2010)年の総人口を100としたときの総人口の指数



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

[町村年齢3区分別人口割合の比較 (H22⇒H52)]



※出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に未来づくり推進局が作成

【資料3】人口減少の影響予測

<暮らしや産業など各分野への影響について>

人口の減少、少子化、高齢化を要因として現れる影響について、既に顕在化しているものと、対策を打たないまま将来を迎えた場合に顕在化する可能性があるものを挙げると、次のものが考えられます。

○暮らし・環境・地域社会

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や共働き世帯の増加により家族の支え合いの機能が低下。 ・日用品等が購入できる店舗や医療機関が撤退、路線バス等日常生活に密接な公共交通手段が縮小。 ・自治会等の担い手が不足し活動が困難。 ・地域の祭りや運動会などの行事や惣事、除雪等の実施が困難。 ・地域防災力が低下し、災害時の対応が困難。 ・所有者不明の土地、空き家や空き店舗が発生。 ・農林地の荒廃が進み、有害鳥獣被害が増加。 ・大都市圏へ人口が流出。 ・高齢者を対象にした犯罪の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係が希薄化し(特に集合住宅)、日常的な見守りや支え合い等の共助の取組みが困難。 ・無居住地区が発生し、地域の保全が困難。 ・中山間地域の農林地の荒廃により河川下流域での水害が増加。 ・利用者の減少による鉄道、航空路線等の縮小。 ・世帯数の減少による住宅需要の減少。 ・高度成長期に整備され老朽化するインフラの増加。 ・税収の減少や建設技術者の高齢化によりインフラの維持管理レベルの低下。

○産業と働く環境

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める高度な専門的人材、技術的人材が不足。 ・中小企業の後継者が不足。 ・健康寿命延伸産業や医療、福祉関連産業の拡大。 ・一次産業の担い手の高齢化と減少。 ・耕作放棄地等の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口に占める若者の割合が減少。 ・国内市場の縮小。 ・子ども向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大。

○医療・福祉

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化が進展。 ・独居高齢者世帯の増加、老老介護の増加。 ・介護が必要な高齢者の増加。 ・社会保障費(医療・介護)が増加し、生産年齢人口への負担が増加。 ・元気な高齢者が増加。 ・医療資源の都市部への偏在。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療需要及び医療資源ともに減少。 ・献血可能な若者の減少による血液の確保が困難。

○子育て・教育

既に顕在化している影響	将来顕在化する可能性がある影響
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所や学校の統廃合、再編の増加、子育てサービスの縮小。 ・ 相談相手がなく、子育てに悩む保護者の増加。 ・ 異年齢の子ども同士の交流の機会が減少。 ・ 少人数を活かしたきめ細かな教育が可能。 ・ 未利用の学校等の施設が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加。 ・ 学習や部活動等の集団活動の在り方が変化。 ・ 経営が困難になる私立学校の発生。

また、将来を考えるうえで、人口減少に起因しないが特に留意しておく必要がある事象として次のものがあります。

- ・ 晩婚化による高齢出産の増加、出生数の減少。
- ・ 非婚化による単独世帯の増加、出生数の減少。
- ・ ニートや引きこもり等の増加。
- ・ 年金支給開始年齢の引き上げに伴う高齢期の就業環境の変化。
- ・ グローバル化の進展により、企業の海外展開や外国人の流入が拡大。
- ・ 産業構造が変化するとともに、終身雇用と正社員雇用の就労モデルが崩れる。
- ・ 短時間正社員、テレワーク、コワーキングなど働き方が多様化。
- ・ 地球温暖化の進展による自然環境の変化。
- ・ 再生可能エネルギーの活用拡大など多様なエネルギー資源の利用が進展。
- ・ ごみ発電、ごみの燃料化、ごみ由来燃料の利用が進展。
- ・ 情報通信技術の発達による新たなサービス展開。
- ・ ロボット技術の発達により介護の在り方が変化。 等々

【資料4】鳥取県の暮らしとポテンシャル

1. 鳥取県の暮らし

【ゆとりある生活】

コンパクトな県土に豊かな自然を擁する鳥取県は、「スローライフ」を実践できる環境にあります。海や山でスポーツを楽しんだり癒しを得られるほか、図書館数も多く、お金をかけなくても余暇を存分に愉しめます。通勤・通学時間は全国トップクラスの短さで、家族のだんらんなどのくつろいだ時間を過ごす時間が多く、物価も比較的安く、余裕のある住宅に3世代家族がゆったり暮らせる環境です。

【関連指標】

指標名	全国順位	鳥取県の数値 ()全国
通勤・通学に係る時間(土日を含む週平均の一日当たり) ※「H23年社会生活基本調査」総務省	4位	53分 (72分)
休養・くつろぎに係る時間(土日を含む週平均の一日当たり) ※「H23年社会生活基本調査」総務省	10位	2時間19分 (2時間15分)
図書館数(人口10万人当たり) ※「社会教育調査」文部科学省、「人口推計年報」総務省	5位	4.71館 (2.48館)
消費者物価地域差指数 2011年 ※「H23年消費者物価地域差指数」総務省	11位	98.1 ※全国=100
住宅地平均価格(1㎡当たり) ※「H24年都道府県地価調査」国土交通省	41位	22,900円 (51,200円)
持ち家延べ面積(1世帯当たり) ※「H20年住宅・土地統計調査」総務省	10位	152.1㎡ (121.7㎡)

【子育て環境】

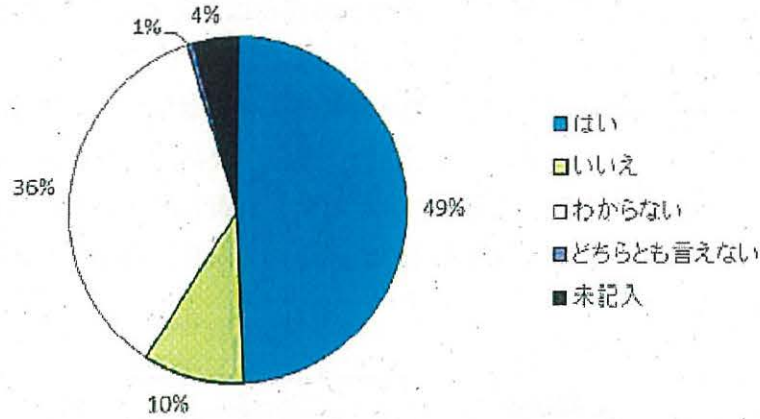
鳥取県は小児科医が多く、保育所収容定員比率が高いこと、三世代同居率が高いこと、地域子育て支援センターが全市町村に設置されていることなどから、子育てのサポートを受けやすい環境にあり、その結果が女性の就業率の高さにも表れていると言えます。

また、鳥取県は平成14年度以降、小中学校の少人数学級を実施しており、きめ細かな教育を行う体制を整えています。

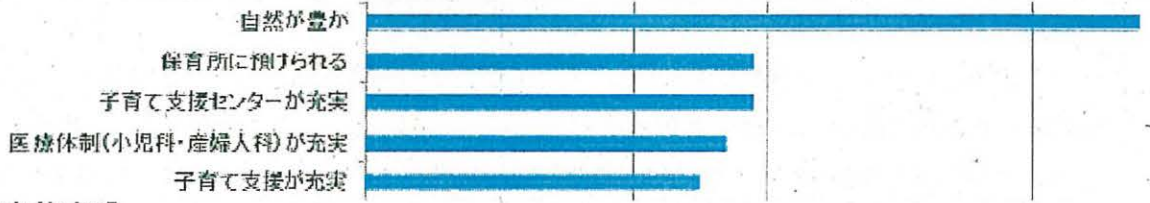
平成23年度に県内で出産した人(943人)を対象に、鳥取県が調査した結果、「鳥取県は子育てしやすい環境だと思うか」の問いに対して、約半数が「はい」と回答し、「いいえ」の回答は1割です。「はい」と回答した人の主な理由としては、「自然が豊か」が圧倒的に高く、準じて「保育所に預けられる」「子育て支援センターが充実」等となっています。なお、「いいえ」と回答した主な理由は、「育休・産休等が取れない職場環境」となっています。

出典：「鳥取県における少子化対策に係るアンケート調査」

問：鳥取県は子育てしやすい環境だと思うか



鳥取県は子育てしやすい環境だと思う理由(区分別) ※上位5項目 単位(人)



[関連指標]

指標名	全国順位	鳥取県の数値 ()全国
合計特殊出生率 ※「H24年鳥取県人口動態統計月報(概数)の概況」鳥取県	9位	1.57 (1.41)
年度当初の保育所待機児童数(H25年4月1日現在)	1位	0人 (581人)
保育所収容定員比率(0~4歳人口当たり保育所収容定員数) ※「福祉行政報告例2010年」厚生労働省、「住民基本台帳2010年」総務省	3位	68.4% (28.4%)
小児科医(15歳未満人口10万人当たり) ※「H22年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省	1位	143.7人 (94.4人)
三世帯同居率(一般世帯数に対して) ※「H22年国勢調査」総務省	8位	14.8% (7.1%)
女性就業率(女性就業者数÷15歳以上女性人口) ※「H22年国勢調査」総務省	6位	50.1% (47.1%)
教員1当たり児童・生徒数(小学校・中学校・高等学校) ※「H24年学校基本調査」文部科学省	(小)5位 (中)4位 (高)5位	(小)12.37人 (16.16人) (中)11.04人 (14.00人) (高)11.58人 (14.15人)

【安心・安全】

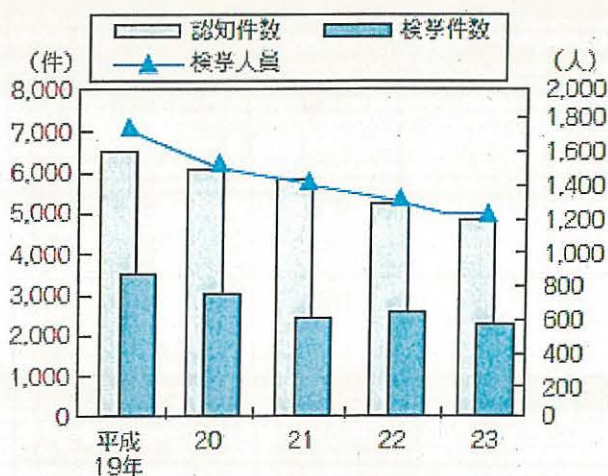
鳥取県の医師数は、鳥取大学医学部がある西部への偏在はあるものの、県全体としては全国上位の水準です。看護師、准看護師も、人口10万人当たりの人数が全国に比較して多いです。コンパクトな県土を東部・中部・西部の3地区に二次保健医療圏を設定し、県東部保健医療圏では、県立中央病院と鳥取赤十字病院が機能・役割分担を進め、県立中央病院を県東部の中核病院として脳卒中センター等の新設など医療の高度化を図っているほか、他県との連携によるドクターヘリや医師搭乗型防災ヘリの運航により救急搬送時間の短縮が図られており、安心の医療体制を整えています。

【関連指標】

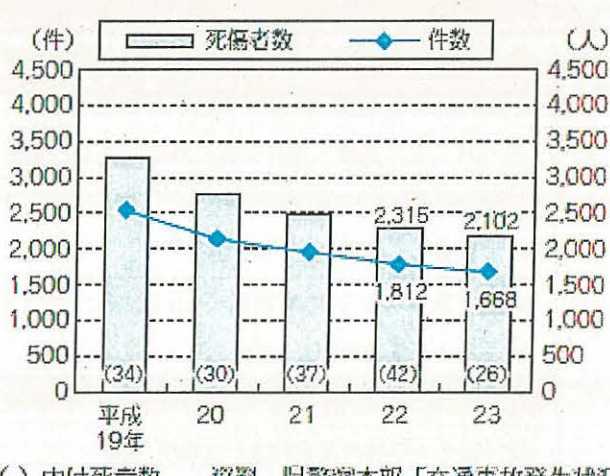
指標名	全国 順位	鳥取県の数値 ()全国
医師数(人口1万人当たり) ※「H22年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省、「H22年国勢調査」総務省	8位	26.59人 (21.90人)
看護師・准看護師数(人口1万人当たり) ※「H23年病院報告」厚生労働省、「H23年人口推計年報」総務省	14位	85.5人 (67.2人)
病院・一般診療所数(人口10万人当たり) ※「H23年医療施設調査」厚生労働省、「H23年人口推計年報」総務省	13位	96.1施設 (84.6施設)

平成19年から23年までの刑法犯認知・検挙件数及び検挙人員はいずれも減少傾向、交通事故の発生件数及び死傷者数も同様に年々減少し、全国トップクラスの数値となっており、安全な暮らしが図られています。

刑法犯認知・検挙件数及び検挙人員の推移



交通事故の発生件数と死傷者数の推移



【関連指標】

指標名	全国 順位	鳥取県の数値 ()全国
交通事故死傷者数(人口1万人当たり) ※「H23年中の交通事故発生状況」警察庁、「H23年人口推計年報」総務省	4位	35.9人 (67.2人)
刑法犯検挙率 ※「H23年犯罪統計書」鳥取県警本部	14位	42.6% (31.2%)

2. 鳥取県のポテンシャル

項 目	内 容
<p>「食のみやこ鳥取県」を形成する豊かな農林水産業</p>	<p>○農産物・水産物・食品加工技術等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの生産量・漁獲量。 らっきょう：全国第2位(2010年) すいか：全国第2位(2011年) 日本梨：全国第4位(2012年) ねぎ：全国第8位(2011年) ブロッコリー：全国第11位(2011年) ずわいがに：全国第2位(2011年) ぶり類：全国第2位(2011年) <p>※農林水産省調査、海面漁業生産統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産「きぬむすめ」がコメの食味ランキング(日本穀物検定協会実施)(H25年度産)で最高評価の特Aを取得している。 ・脂肪酸の中のオレイン酸含有量が55%以上などの基準を満たす和牛を「鳥取和牛オレイン55」に認定。取扱量が増加している。 ・鳥取県発祥の「氷温技術」は全国で600種類以上の食品開発に活用。 ・カニなどから抽出される天然素材のキチン・キトサンの保湿性や抗菌性を活かす商品が開発される(抽出技術は鳥取大学などが開発)。 ・鳥取県西部を中心に食品加工企業が集積しており、食品開発支援を強化するため、鳥取県産業技術センターに食品開発研究所の整備を実施する。 ・ミネラルウォーター生産量が全国第3位。 <p>※H23年日本ミネラルウォーター協会調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県・岡山県共同アンテナショップ(新橋センタープレイス内)の設置。 <p>○林業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の森林率は74%(全国68.5%)で、戦後造成した人工林が利用期を迎えており、森林資源は潤沢にある。 <p>※林野庁ホームページより(平成24年度森林・林業白書ほか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スギ間伐材等を利用したLVL(単板積層材)、CLT(直交集成板)、木質バイオマスなど、県産材利用の新たな動きがある。 ・日本で唯一のきのこ総合研究機関である「(財)日本きのこセンター」(鳥取市)の技術力を活かした薬用きのこの栽培技術開発を進めている。 <p>○海外展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域を中心に農林水産物の輸出強化を図る。 ・二十世紀梨を中心に台湾、香港、アメリカ等、富有柿をタイ、すいか、メロン、梨、柿、野菜類をロシアへ輸出。(H25年度県内農業団体の実績)
<p>産業の成長を推進する資源や支援拠点</p>	<p>○医療機器・創薬産業</p> <p>※医療機器産業の世界市場は2,456億ドル(2010年)であり、2015年には3,109億ドルに拡大する見込み。医薬品の背化市場は1999年から12年間</p>

	<p>で2.8倍に成長し、高齢化の進展により今後も成長が見込まれる。</p> <p>※H21～27年のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の年平均成長率は3%で推移し、H27年には3兆3,439億円に達すると見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学医学部付属病院の次世代高度医療推進センターと連携した医療機器の開発を進め、県内企業の医療機器市場への参入を目指している。 ・鳥取大学染色体工学研究センターが有する染色体工学技術を活用した創薬ビジネスの事業化を進めている。 ・鳥取大学医学部付属病院に内視鏡手術ロボット「ダヴィンチSi」を導入し先進医療を提供している。 <p>○海外展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年2月に企業のロシア展開を支援する「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」(ロシアウラジオストク市)を設置。 ・ASEAN地域(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の成長率は、今後4～7%で推移すると予測。H25年11月に企業のASEAN展開を支援する「東南アジアビューロー」(タイバンコク)を設置。 ・境港のコンテナ取扱量(2013年)は2万3,398TEU(対前年128%)で過去最高を記録。(相手国：中国、韓国、タイ、アメリカ、フィリピン)
魅力ある観光資源	<p>※増加する観光誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間観光入込客数：9,823千人人(H21年)⇒11,459千人(H24年) ・外国人宿泊観光客数：14,020人(H21年)⇒32,280人(H24年) <p>○国立公園・国定公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大山隠岐国立公園(S11指定：中国地方最高峰の大山、西日本最大級のブナ林、大山・三徳山の山岳信仰) ・山陰海岸国立公園(S38指定：世界ジオパークネットワークに加盟する山陰海岸ジオパーク) ・比婆道後帝釈国定公園(S38指定)、氷ノ山後山那岐山国定公園(S44指定) <p>○海外からも参加するスポーツ大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全日本トライアスロン皆生大会(台湾、オーストラリア、ドイツ、韓国等から参加)、ツール・ド・大山(韓国から参加)、SUN-IN未来ウォーク(韓国から参加) <p>○歴史ある名湯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開湯1300年の岩井温泉、「日本の渚百選」弓ヶ浜の皆生温泉、ラドン含有量世界一の三朝温泉 <p>○歴史・文化・芸術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古事記の故郷、大規模な弥生遺跡、たたら製鉄、白壁土蔵群、鏝絵群 ・童謡唱歌のふるさと(岡野貞一、田村虎蔵)、植田正治写真美術館 ・因州和紙、伯州綿、民芸運動家吉田璋也の鳥取民芸と陶磁器 <p>○まんが王国とっとり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水木しげるロード、青山剛昌ふるさと館、谷口ジロー

地理的優位性	<p>○都市部と農山村が近接するコンパクトな県土（車で1時間程度の距離）</p> <p>○北東アジアに近接し国際定期路線等が充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本とロシアを結ぶ唯一のフェリー航路「環日本海定期貨客船」の運航。 ・国際クルーズ客船の寄港増加。（2013年：17回寄港、乗客数1万人超） ・米子ソウル国際定期便、国際チャーター便の運航。 ・米子鬼太郎空港にスカイマークが就航（H25年12月～） ・鳥取空港～羽田空港が5便化（H26年3月～） <p>○高速道路網の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取自動車道全通（H25年3月）や山陰近畿自動車道の整備促進により関西との距離が更に短くなるとともに、山陰道の連結促進により、高速道路ネットワークが充実。
支え合いの精神に溢れた優れたコミュニティ	<p>○ボランティア活動の行動者率 全国第4位 33.9%</p> <p>※H23年社会生活基本調査</p> <p>○男女平等度ランキング 全国第1位</p> <p>※H22年東北大学公表</p> <p>※子育て、女性の教育、男女人口、女性の労働参加、女性の給与、女性の政治参加の6指標で評価。</p>
豊かな人財	<p>○世界的に評価されるクリエイターを輩出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水木しげる（水木しげるロード）、青山剛昌（名探偵コナン）、谷口ジロー（フランス文化勲章受章） <p>○輝く鳥取の先人たち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・澤田廉三（1888～1970）：日本初の国連大使 ・岸本辰雄（1851～1912）：明治大学を開校 ・岡野貞一（1878～1941）：作曲家「ふるさと」「春が来た」 ・尾崎 翠（1896～1971）：文学作家「第七官界彷徨」 ・糸賀一夫（1914～1968）：障がい者福祉の父
少ない災害リスク	<p>○今後30年間の地震発生リスク（震度6弱以上） わずか4%</p> <p>（鳥取4.1%、大阪62.8%、名古屋46.4%、東京23.2%）</p> <p>※「地震動予測地図」2012年版地震調査研究推進本部 地震調査委員会</p>

住もう好きです鳥取未来会議委員名簿

氏 名	所 属
あつみ なおき 渥美 由喜	株式会社東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
いわせ れい 岩世 麗	鳥取短期大学大学間教育連携推進室ソーシャルラーニングプロジェクト ソーシャルラーニング・コーディネーター
うえだ りえこ 上田 理恵子	株式会社マザーネット代表取締役社長
さかもと まこと 坂本 誠	全国町村会総務部調査室長
すずき えりこ 鈴木 江理子	国土舘大学大学院人文科学研究科准教授
たなか きみなり 田中 仁成	株式会社新日本海新聞社執行役員編集制作局長
たにもと けいし 谷本 圭志	鳥取大学大学院工学研究科教授
にしむら のりこ 西村 教子	鳥取環境大学准教授
まつたに あきひこ 松谷 明彦	政策研究大学院大学名誉教授 【座長】

**3. 「人口・活力対策戦略(仮称)」(案)に関連する
主な平成26年度事業について**

「人口・活力対策戦略(仮称)」(案)に関連する主な平成26年度事業について

未来づくり推進局企画課

「住もう好きです鳥取未来会議」が提言する予定の「人口・活力対策戦略(仮称)」(案)に掲げる対策の方向性に沿った平成26年度当初予算要求事業のうち、主な事業を記載したものです。

【戦略1】 人口減少に歯止めをかける方策

(1) 「若者がやりたいことが実現できる鳥取県」づくりにより若者を増加

ア) 県外・海外需要を取り込む商圏拡大により企業等における雇用創出

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
① 農林水産業の活力増進					
「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業	台湾、香港、タイなどのアジア地域を中心に、輸出支援体制の強化や海外での市場調査、販売促進等への支援を行う。	-	26,190	市場開拓局販路拡大・輸出促進課	
とっとり発！6次産業化総合支援事業	農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組み6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組み農商工連携を進めるため、農商工連携に資する加工業者等の施設整備等を含めて支援する。	86,444	63,124	市場開拓局食のみやこ推進課	
鳥取発CLT等生産支援プロジェクト事業	CLT製品の開発・販路開拓、内装材等の商品開発を支援する。 ※CLT:ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネル。	-	4,310	農林水産部県産材・林産振興課	
② 成長産業の戦略的推進					
県内主要製造業再生支援事業	本県主要製造業の再生を図るため、雇用規模50人以上の製造業で、本県を拠点として、先進的技術を活用し、新市場の開拓などグローバルに展開する再生プログラムを策定した事業者に対して、研究開発、人材育成、設備投資等一貫した支援を実施する。	-	17,700	商工労働部雇用人材総室	
鳥取フードバレー戦略事業	産学官によるコンソーシアムを組織し、食の産業振興に関わる個別テーマの戦略的検討を行うとともに、農商工連携促進事業、食の安全・安心プロジェクト及び食品開発研究所の機能強化など、様々な関連施策等と一体的な運用を図ることによって、鳥取県版フードバレー形成に向けた県内食品産業の基盤づくりを進める。	101,705	100,885	市場開拓局 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課	
ロシアビジネスサポート体制強化事業	鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターを設置し、ロシアに進出する県内企業を支援する。ロシアビジネス専門マネージャーを配置し、ビジネスの掘り起し等を行う。	26,200	26,071	商工労働部経済産業総室	
③ 最先端の夢ある産業の創造					
ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業	産学官によるコンソーシアムを設置し、県内企業の活用及び新たな市場への参入可能性を検討するため、『ウェアラブルデバイス』をメインテーマとしたセミナー形式の勉強会を開催する。	-	1,720	商工労働部経済産業総室	
④ “国際リゾートとっとり”の確立による観光産業の振興					
スポーツツーリズム推進事業(「誘客戦略」)	エコツーリズム国際大会の開催を契機に、スポーツを楽しむためのエリアとしての鳥取県を「スポーツリゾート鳥取」として打ち出し、特に韓国・台湾市場を中心に旅行社とのタイアップ事業等により海外からの観光客誘致に取り組む。	-	10,750	文化観光スポーツ局観光戦略課	
世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業	多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展するため、観光施設の多言語化への支援、交通拠点への外国語対応スタッフの設置等を行う。	38,067	43,056	文化観光スポーツ局観光戦略課	
⑤ 交流の基盤となる陸・海・空の道の整備による交流人口、物流の増加					
国際航空便就航促進事業	香港・台湾・タイ等からの国際チャーター便の誘致や、本県の空港を利用した国際チャーター便を催行する航空会社又は旅行会社に対する着陸料、空港施設使用料並びに、ツアー造成経費に対し支援する。	35,790	46,840	地域振興部交通政策課 文化観光スポーツ局観光戦略課	
⑥ 成長産業や地域資源を活用する企業等の立地促進					
企業立地事業補助金	県外企業の鳥取県への企業立地を図るとともに、県内企業の新增設を積極的に支援することにより、県内での投資を促進し、雇用機会を増やす。	2,504,698	2,738,694	商工労働部立地戦略課	

イ)雇用創出に応じた人材育成を推進

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業	最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、総合的な産業人材の育成・強化を図る。	-	711,960	商工労働部雇用人材総室	
認定看護師養成研修事業	看護の専門分野において、熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における質の向上を図る。	8,480	8,480	福祉保健部医療政策課	

ウ)「起業をするなら鳥取県」起業・創業を支援

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
起業創業チャレンジ総合支援事業	鳥取県のベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、企業の状況に応じた総合支援を行う。 ・ベンチャー企業育成専門員配置 ・起業創業チャレンジ補助金 ・ビジネスプランコンテストの実施 など	78,410	71,477	商工労働部経済産業総室	
新規就農者総合支援事業	新規就農者の経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、青年就農給付金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。	428,046	493,437	農林水産部経営支援課	

エ)鳥取県を応援する若者の取組みへの支援

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
若者定住等による集落活性化総合対策事業	小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、新たな移住者を呼び込むと共に、その集落を含む地域が一体となって居住環境の整備や農林業等の生活基盤の改善に向けた取組について市町と連携して一体的に支援する。	33,168	52,328	地域振興部とっとり暮らし支援課	
「若い鳥取県応援団」連携PR事業	地元へ愛着を持つ首都圏在住の本県出身の若者等で構成されている「若い鳥取県応援団」が、若手ならではの斬新なアイデアと行動力、人脈を活用した本県のPR活動やイベントを実施する。	1,720	1,720	総務部東京本部	

(2)若者のIJUターンをバックアップ

ア)IJUターンによる就業を支援

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
ふるさと就職促進事業	IJターン就職相談員の配置や大学等に進学した学生の保護者への県内就職情報の送付などによりIJターン就職を促進する。	14,778	12,941	商工労働部雇用人材総室	
看護職員等充足対策費	看護学生に修学資金を貸し付け、一定期間県内での就業によって返還を免除する制度や、病院内保育所の運営費の支援、看護現場体験研修の開催の支援等を行う。	566,624	604,931	福祉保健部医療政策課	

イ)IJUのきっかけづくりと受入体制を充実

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
移住2000人達成事業	平成26年度までの4年間での移住者2,000人受入目標を達成するため、市町村合同相談会の東京初開催、首都圏アンテナショップでの観光・移住コーナーの設置など首都圏展開を強化するとともに、先輩移住者の相談会へのアドバイザー参加など移住相談体制を充実する。また、子育て環境など、とっとり暮らしの魅力の情報発信を強化する。	43,720	65,788	地域振興部とっとり暮らし支援課	
鳥取県移住定住推進交付金	市町村が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。	46,333	71,710	地域振興部とっとり暮らし支援課	

(3) 「子育て王国とっとり」の充実による子育て世代の定着

ア)結婚、妊娠、出産を支援

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
健やかな妊娠・出産等応援事業	妊娠・出産等に関する正しい知識の理解等を通じて、結婚・子育てに希望が持てるようにするため、中高生を対象とした出前講座や20～30歳代を対象にしたセミナー等を開催する。	4,851	5,602	福祉保健部子育て応援課	
とっとり婚活応援プロジェクト事業	結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、「とっとり婚活サポーター」のイベント情報の発信、イベントの開催費の助成、事業所間のイベントの仲介を行うコーディネーターの設置、独身者向けコミュニケーションセミナーの開催等、出会いから交際までを総合的に支援する。	740	6,538	福祉保健部子育て応援課	
不妊治療費等支援事業	不妊に悩む夫婦等の経済負担の軽減を行うため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して助成するとともに、不妊専門相談センターを運営する。	135,789	183,626	福祉保健部子育て応援課	

イ)企業等と連携した仕事と子育ての両立(ワークライフバランス)を支援

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
男性の子育てしやすい企業支援奨励金	父親の育児参加・育児休業取得率の向上を図るため、労働者に対して育児参加休暇及び育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給する。	-	4,500	福祉保健部子育て応援課	
とっとり女性力活用パッケージ事業	ワークライフバランスの推進を図るため、経営者へのトップセミナーの開催、男女共同参画推進認定企業の取組発信・女性従業員対象のセミナー・取組向上のための後押し、男性のロールモデルの育成等を行う。	881	5,024	地域振興部男女共同参画推進課	

ウ)安心して子育てができる環境を整備

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
①保育環境の充実					
保育所に対する総合支援事業(低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業)	○1歳児が5人以上入所している保育所において、1歳児と1歳児担当保育士の割合が4.5:1以上となるよう保育士の加配を行うための経費を助成する。 ○3歳児が16人以上入所している保育所において、3歳児と3歳児担当保育士の割合が15:1以上となるよう保育士の加配を行うための経費を助成する。 ※補助単価は、正規職員単価と非正規職員単価の選択制	160,359	168,984	福祉保健部子育て応援課	
病児・病後児保育事業(保育対策等促進事業)	保護者の勤務等により病気の際自宅での保育を行えない場合、保育所、病院等において病気の児童を一時的に保育する施設に対して運営費を助成する。(国庫補助及び単県事業)	66,483	66,118	福祉保健部子育て応援課	
放課後児童クラブ設置促進事業	放課後児童クラブの量と質の確保に向けてハード&ソフト両面で支援措置を拡充することとし、整備費に対する単県嵩上げ助成を行うとともに(1年間限り)、運営費については、長期休暇開設、障がい児受入れ、資格を持った指導員に対する加算制度を新設(拡充)して助成する。	352,732	520,344	福祉保健部子育て応援課	
森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業	自然のフィールドを活用して野外(園外)保育等を行う事業について、新しい認証制度(鳥取型)の創設を検討するため、モデル事業への運営費助成と効果研究を実施する。	-	24,861	福祉保健部子育て応援課	
②育児負担の軽減					
多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業	少子化対策として多子世帯(子どもが3人以上いる世帯)の第3子以降の児童の保育料を1/3以下に軽減する市町村に対して助成する。	319,985	320,170	福祉保健部子育て応援課	
中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	中山間地域の市町村において、保育料等の無償化(軽減)を行う場合に、それに要する経費の一部を助成する。	-	43,300	福祉保健部子育て応援課	

エ)子育て世代にアピールする教育環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
①特徴ある学校づくり					
小中学校全学年での少人数学級の実施	小中学校の全学年での少人数学級を実施し、児童生徒の学校生活への対応の円滑化、基本的な生活習慣の定着、良好な人間関係の構築、基礎学力の定着化等を図る。	-	-	教育委員会小中学校課	
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	鳥取環境大学に運営費を交付し、公立大学にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ることにより、県内高校生の進学先を確保するとともに、県外からの進学の受け皿となる。	466,857	489,201	地域振興部教育・学術振興課	
②地域で子どもを育てる体制づくり					
地域で育む学校支援ボランティア事業	小・中学校の実態に応じて、地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活を実現する。	27,030	27,015	教育委員会小中学校課	
外部人材活用事業	地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。	6,984	6,895	教育委員会高等学校課	

【戦略2】

人口減でも持続的で活力ある地域づくり

(1)少人口社会に適應する社会システムへのイノベーション

ア)地域の自立性・持続性を強化

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
①地域資源を活かした循環型地域経済システムの構築					
とっとり県産品PR事業	県産品の紹介・利用推進による消費拡大・販路拡大を図るため、とっとり県産品利用促進協議会を設置し、県産品登録制度「鳥取物がたり」(H25.12-)を創設し、消費者にPRする。	1,054	1,054	市場開拓局食のみやこ推進課	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(いなばのジビエ開発普及事業)	県民へのジビエ肉の普及・啓発並びに活用の進んでいない角、皮、内臓及び肉の部位の資源価値の調査研究により「まごごと一頭有効活用」を図る。	4,095	10,629	地域振興部東部振興監東部振興課	
とっとりスタイルエコツーリズム推進事業(「国内誘客」)	これからニューツーリズムに取り組む、あるいは新しい観光メニュー(体験型プログラム、地域の文化遺産を活かした観光プログラムなど)の造成やガイド育成に取り組もうとする団体への補助等を行う。 ※「ニューツーリズム」:従来の物見遊山の旅行ではなく、テーマ性があり、人や自然との触れあいを重要視した旅行のこと。 ※「エコツーリズム」:地域の自然環境や文化・歴史などに触れることを目的とした旅行のこと。	15,000	18,000	文化観光スポーツ局観光戦略課	
木質バイオマスエネルギー利用推進事業	木質バイオマス発電施設等の整備及び木質バイオマスを地域の熱源として利用する取組を支援する。	2,800,000	554,500	農林水産部県産材・林産振興課	
②生活機能の確保					
地域バス交通等体系整備支援事業	バス事業者及び市町村に対してバス運行費等を助成して生活バス路線を維持するとともに、市町村における地域の実情・ニーズに応じた持続可能な地域の交通体系の構築に向けた取組に対して支援する。	465,923	481,941	地域振興部交通政策課	
みんなで支え合う中山間地域づくり支援事業	中山間地域に不足する買い物支援などのコミュニティビジネスや、中山間地域を元気にする取組を開始しようとする者を市町と連携して支援する。	49,460	43,407	地域振興部とっとり暮らし支援課	

③地域コミュニティの活性化					
移住2000人達成事業	地域の新たな担い手となる移住者を受け入れるため、集落の将来の人口・高齢化等を可視化するための「集落創造シート(汎用版)」を作成するほか、アドバイザーの派遣、住居や仕事の掘り起こしなどへの支援を行う。	2,240	6,908	地域振興部とっとり暮らし支援課	
みんなで支え愛！災害時要支援者対策推進事業	市町村経由で町内会単位の各地域へ助成金を交付し、県内全市町村で実践的な「災害時における要援護者避難の個別計画(支え愛マップ)」の策定を促進していくとともに、併せて、平常時における見守り活動も促進していくことで、地域住民及び要援護者自らが主体となった「みんなで支え愛」体制の充実を図る。	11,926	16,300	福祉保健部長寿社会課	
空き家対策支援事業	老朽家屋の放置等の課題を抱え、空き家対策に本格的に取り組む市町村を支援し、全県で安全安心なまちづくりを促進するため、空き家の実態調査や除却後の利活用のための測量経費等を支援する。	10,000	10,000	生活環境部住まいまちづくり課	
④行政のスリム化					
県版国土強靱化地域計画(公共インフラ)策定事業	公共インフラのストック把握や維持管理費等の予測などの基礎調査を踏まえた上で、県版国土強靱化地域計画(仮称)の公共インフラ版の策定を行う。また、策定した、県版国土強靱化地域計画(仮称)を踏まえた上で、モデル地区での長期の公共インフラのあり方などを研究する。	-	11,222	県土整備部技術企画課	
⑤ICTや知的資源を活用した社会システムの転換					
高等教育機関等支援事業	県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を推進する。	57,426	56,028	地域振興部教育・学術振興課	

イ)地域で安心して住み続けられる医療・介護体制を構築

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
①健康寿命延伸の支援					
鳥取県健康マイレージ支援事業	住民や企業の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すため、健康づくりの様々な手法を分かりやすく伝え、目標を持って意識的に健康づくりに取り組むことができる健康マイレージ制度の全県的な普及を図る。	-	7,429	福祉保健部健康政策課	
がん対策推進事業	全国平均に比べ高く(悪く)推移しているがん死亡率を早急かつ効果的に減少させるため、総合的かつ計画的にがん対策を推進する。	127,867	129,840	福祉保健部健康政策課	
②住民自ら主体となって支えが必要な住民をサポートする取組みを支援					
とっとり支え愛体制づくり事業	住民相互の日常的な助け合い及びNPO法人等による生活支援サービス(買い物支援、交通弱者対策、家族介護者への支援等)など、高齢者、障がい者、子どもなどを地域で支える取組に対して助成を行う。	32,203	40,678	福祉保健部長寿社会課	
中山間地域見守り活動支援事業	中山間地域(まちなかを含む)で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活における異状を早期発見する体制を整備する。	603	603	地域振興部とっとり暮らし支援課	
③安心の医療・介護の体制づくり					
鳥取県地域医療支援センター運営事業	「鳥取県地域医療支援センター」において、医師不足状況の把握・分析、医師不足病院への代診等の支援、医師のキャリア形成の支援、求人情報の発信等を行う。	7,692	23,079	福祉保健部医療政策課	
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	県立中央病院と鳥取赤十字病院の連携と役割分担を推進し、東部医療圏において高度な医療や専門的な医療を提供する体制を構築して、安心・安全な医療を提供する。	76,008	971,151	福祉保健部医療政策課	

ウ)暮らしに困ったときのバックアップを充実

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
離職者等生活困窮者支援事業	住宅支援給付事業(離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者)、就労支援専門員配置事業(就労可能な被保護者に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施する)を行う各市及び福祉事務所を設置している町村へ助成する。	58,588	111,932	福祉保健部福祉保健課	
被保護者自立(就労)支援事業	就労支援専門員を中部・西部福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者(生活保護受給者)に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。	7,007	7,003	福祉保健部福祉保健課	

(2)人口最少県だからこそできる、県民一人一人の力が地域活力を創造

ア)高齢者が生きがいを持って活躍できる環境づくり

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
①高齢者の知識・経験を伝授する取組みの支援					
②高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進					
シルバー人材センター活性化事業	高齢者の就労を通じた生きがいの充実、社会参加を一層促進させるため、地域の高齢者に臨時・短期的な仕事を提供するシルバー人材センターの事業費及び運営費を支援する。	8,668	8,895	未来づくり推進局鳥取力創造課	
いきいき高齢者クラブ活動支援補助金	老人クラブが行う社会貢献活動、加入促進活動、健康づくりや若手高齢者組織化等の各種事業に対して助成を行い、高齢者が自立し生きがいを持ち安心して暮らせる社会づくりを推進。	52,593	51,467	福祉保健部長寿社会課	

イ)障がい者が社会の担い手として活躍できる社会を構築

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
①障がい者の社会参加の推進					
あいサポート運動推進・連携・強化事業	障がいのあるなしに関わらず誰もが暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指し、様々な障がいの特性や必要な配慮事項について理解し、障がいのある方へのサポートを行う「あいサポート運動」を県内外に推進する。	20,272	18,411	福祉保健部障がい福祉課	
鳥取県障がい者アート推進事業	平成26年度に開催する「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成功に向け、その開催準備を行うとともに、この大会への出演・出展を目指して芸術文化活動に取り組む団体の活動支援を行うなど、障がい者アートの振興を図る。	29,754	279,420	福祉保健部 全国障がい者芸術・文化祭課	
障がい者の情報アクセス・コミュニケーション支援の取組	手話の普及、手話を使いやすい環境整備を推進するほか、手話言語条例制定1周年を記念した行事を開催するとともに、3圏域に聴覚障がい者の拠点を整備する。あわせて、情報アクセス・コミュニケーションに困難を抱える障がい者との意見交換を定期的に行い、支援の充実を図る。	90,191	146,855	福祉保健部障がい福祉課	
②雇用の創出と処遇改善					
障がい者就労継続支援事業所工賃3倍計画事業	訓練を受けながら働く障がい者の収入アップを目指して、アドバイザーによる相談や現状分析、各種セミナーの開催、販路・受注拡大支援、共同受注窓口の設置などを行うほか、事業所の商品を紹介するギフトカタログを制作して、ギフトビジネスなどの新たな販路を開拓する。	34,180	40,058	福祉保健部障がい福祉課	
農福連携推進事業	障がい福祉サービス事業所の農業分野への職域拡大を図るため、農家との農作業委託のマッチングを行うほか、特産品生産に係る支援など受注体制強化のための取組支援を行う。	13,896	9,922	福祉保健部障がい福祉課	

ウ)女性が活躍できる環境づくり

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
とっとり女性力活用パッケージ事業	○女性の就業・チャレンジを支援するため、女性経営者のネットワーク化、ロールモデルとの交流会、女性の活躍の「見える化」の推進、就業を目指したセミナーや就職説明会等を開催。 ○ワークライフバランスの推進を図るため、経営者へのトップセミナーの開催、男女共同参画推進認定企業の取組発信、男性のロールモデルの育成等を行う。【再掲】	881	12,064	地域振興部男女共同参画推進課	
女性の創業応援事業	県内において、女性が創業しやすい環境整備の一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する	-	2,317	商工労働部雇用人材総室	

エ)県民一人一人の力が地域活力を創造

(単位:千円)

事業名	事業の概要	H25年度 当初予算額	H26年度 当初予算額	担当所属名	備考
鳥取力創造運動推進事業	県内各地で芽生えた多様な地域づくり活動の掘り起こし・発展を支援するための活動費の助成や、「鳥取力の意識醸成を図るため、「鳥取力創造まつり」の開催、マスコミへのPR等を行う。	73,825	50,129	未来づくり推進局鳥取力創造課	
協働提案・連携推進事業	地域課題解決のため、「民」と「県」が協働で実施することが適当な事業について、事業計画から事業実施までを民間主導のもと官民協働により実施するための経費を支援する。	9,043	18,111	未来づくり推進局 県民課・鳥取力創造課	

人口減少社会調査特別委員会

「人口・活力対策戦略(仮称)」(案)に関連する 主な平成26年度事業(補足資料)

〔 件 名 〕

1. 地域振興部関係事業【資料1】 P. 1
2. 福祉保健部関係事業【資料2】 P. 9
3. 商工労働部関係事業【資料3】 P. 11
4. 県土整備部関係事業【資料4】 P. 15
5. 教育委員会関係事業【資料5】 P. 17

未来づくり推進局

1. 地域振興部関係事業

鳥取県では中山間地域等において生活する人々が安心して暮らし、地域が活性化するための取組を支援しています。

【H26年度】 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業

生活応援分野

- 買い物支援などのコミュニティビジネス支援
 - ・ 店舗が不足する地域で、食料・日用品などを供給する取組を推進
- 自然災害から生活を守るための取組を支援

1 買い物支援事業

① 仕組みづくり支援 (拡)



買い物支援取組検討や福祉医療分野との連携等システムづくりにかかる経費助成(会議費、視察費、研修費等)

② 移動販売車等導入支援



移動販売、宅配サービス、空き店舗利用等食料、日用品を供給する取組に要する経費助成(店舗購入・改装、車両購入・リース、その他機器等)

③ 移動販売車運営費助成 (拡)



移動販売車の運営に要する経費助成(燃料費、車検代、修理費、備品購入費)

2 安心して暮らす生活環境づくり支援事業

豪雪など自然の猛威から生活を守るための事前の取組に要する経費助成(雪囲い、除雪、防災計画作成等)



地域コミュニティの活性化を図るため、新たな取組を開始するために必要な経費を助成

地域活性化分野

鳥取県地域振興部 とっとり暮らし支援課
電話0857-26-7129

- ◎ 集落を越えた広域的な組織づくりを推進
- ◎ 地域の伝統文化の伝承、都市部との交流などの取組を推進
- ◎ 地域資源を活用した加工品づくりや農家レストランなどを支援

3 広域的な地域運営組織づくり支援事業

集落を越えた広域単位の運営組織を設置し、課題解決のために要する経費助成(会議費、調査費、研修会費、試行経費等)

4 地域活性化支援事業 (拡)

伝統文化伝承、景観・環境保全、都市との交流、地域産業の発掘発展等に要する経費助成(行事開催、交流施設、小型農機具整備等)

5 中山間地域コミュニティビジネス支援事業 (拡)

地域資源を活用した特産品づくりのための検討、準備、製造・販売施設、農家レストラン、宿泊施設等の整備、配食サービス、安否確認、墓参り代行等のビジネス取組に要する経費助成

6 地域遊休施設活用支援事業

地域の遊休施設を活用して、住民の交流施設や地域レストラン、農産物加工施設等新たな地域コミュニティを図る取組に要する経費助成(施設改修経費、備品、イベント経費等)



中山間地域 集落セルフチェック事業

～集落点検シートのイメージ～

課題

活性化のための自発的な議論が行われていない集落が少なからず存在している。



事業

- 集落点検シートの開発
- 集落データの分析



目的

能動的な集落点検の実施と話し合いの促進



集落点検シート

南部町

東西町地域振興
協議会

西町一区

集落

広域

生活

確認

履歴

あなたの集落には何人の方が暮らしていますか。人口と世帯は集落の状況を知る基本データです。ここでは、現在の人口・世帯数のデータを基に、将来の集落の姿をシミュレーションしてみましょう。

今後の人口予測 (現行推移モデル)

人口157人

2043年には、人口が157人に減少することが予想されます。

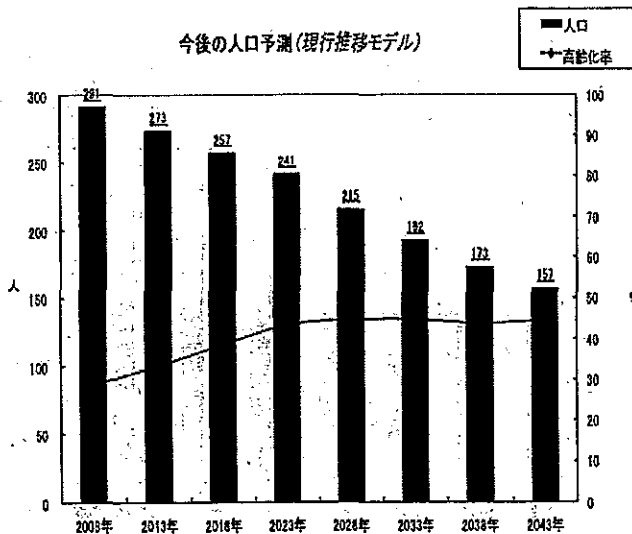
高齢化率45%

2028年には高齢化率が45%になると予想されます。

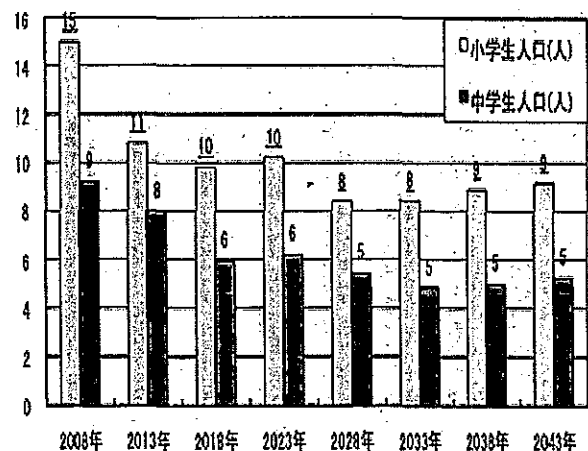
2013年 2018年

人口	273	257
世帯数	107	
平均世帯人口	2.5	
65歳以上人口(%)	33.4	38.6
75歳以上人口(%)	19.9	22.5
人口増減率	-6.2	-5.9
4歳以下人口比率	2.5	2.3
20~30代女性比率	6.5	5.4
高齢者単独世帯数		

今後の人口予測(現行推移モデル)



小・中学生人口の将来予測(現行推移モデル)



出典:2018年以降の数値は、2008年、2013年住基データより算出



集落点検シート

〇〇〇町

●●協議会

●●集落

集落

広域

生活

確認

履歴

あなたの生活を支える集落の現状を見てみましょう。ここでは、皆さんの生活環境を数値化し、生活実感を見える化しました。だれもが日常生活に必要なサービスを受けられるでしょうか。生活環境の良いところ、困りごとを整理してみましょう。

暮らしの状況

交通	最寄りの駅まで	20	Km	市街地まで	20	Km
	集落にバス路線が	ある		市街地への交通機関	ある	
医療	最寄りの病院まで	20	Km	●△病院	内科、小児科	
	最寄りの診療所まで	15	Km	●△診療所	内科	
買い物	スーパー	5	km	個人商店	3	km
	コンビニ	10	km	移動販売	なし	
	金融機関	3	km			
教育	幼保	1	Km	小学校	2	Km
				中学校	8	Km
産業	農林業経営体	20		耕地面積	65	ha
	農林業就業者	48		耕作放棄地	5	ha

現状チェック

1	高齢者がどのように病院・診療所を受診しているか知っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/>	4	集落の農業・農地の状況を知っていますか。	<input type="checkbox"/>
2	高齢者がどのように買い物をしているか知っていますか。	<input type="checkbox"/>	5	誰もが自由に集まり、参加できる場がありますか。	<input checked="" type="checkbox"/>
3	子供達がどのように通学しているか知っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/>	6	集落の状況を内外に広報する手段がありますか。	<input type="checkbox"/>



集落点検シート

〇〇〇町

●●協議会

●●集落

集落

広域

生活

確認

履歴

あなたのお住まいの集落のことを知っていますか。地域づくりは集落の状況を知るところから始まります。集落の状況を思い浮かべながら、下記の項目をチェックしてみてください。あなたはいくつチェックがつきますか。

1	集落の人口が大幅に減少している。	
2	後継者の不足など、集落の将来について不安が増している。	✓
3	集落のリーダーとなる人材が減少している。	
4	集落を支援してくれる外部の組織や人材との繋がりが広がらない。	
5	役場や小学校など、公的なサービスを受けるのが困難になっている。	
6	病院や診療所に通うのが不便になってきている。	✓
7	食品や日用品の買い物が不便になってきている。	
8	外出する際の交通手段(バス、電車など)が不便になってきている。	
9	農林漁業など地域の中心となる産業を続けるのが難しくなっている。	
10	集落やその周辺で、若者の働く場所が減少している。	✓
11	高齢者や女性が参加できる特産品づくりなどの活動が広がらない。	
12	地域の資源を行かした観光など、地域外との交流が広がらない。	
13	空き家が増加している。	
14	耕作放棄地や荒れた山林が増加している。	✓
15	集落の景観が悪化している。	
16	自然災害の被害を受ける危険性が拡大している。	✓
17	集落が集まって話し合う場が減少している。	
18	道路や水路などを、共同で利用・管理することが難しくなっている。	
19	祭りや冠婚葬祭などを、協力して行うことが難しくなっている。	
20	多くの住民の間で集落の将来への希望が薄れ、閉そく感が広っている。	

女性の活躍促進関連予算【平成26年度当初予算案】

- ①再就職や起業など女性のチャレンジを応援する
- ②生きがいを持って働き続けられる鳥取県を目指す

平成26年度当初予算事業費：約30億円

> 約16億円

■女性の起業・創業を応援

- 【新】女性の創業応援事業(2百万円)
 - ・女性のための創業ファーストステップセミナーの開催
- 起業創業チャレンジ総合支援事業(71百万円)
 - ・創業支援センターでの起業アドバイス
 - ・ビジネスプランコンテストの開催
 - ・起業創業チャレンジ補助金 等
- みんなで支え合う中山間地域づくり支援事業(43百万円)
 - ・中山間地域におけるコミュニティビジネスの支援 等

■女性の働きたいを応援

- 【新】とっとり女性力活用パッケージ事業(6百万円)
 - ・女性経営者等と女性の活躍促進に向け取組検討
 - ・女性の活躍事例等の発信
 - ・女性の再チャレンジ、キャリアアップセミナーの開催 等
- 【新】女性の就業支援モデル事業【経済対策】(27百万円)
 - ・女性の就職支援、育休・産休代替職員の派遣
- 若年者就業支援事業(77百万円)
 - ・若年者の就職促進や就職後の職場定着の支援 等

■女性の参画促進

- 【新】将来の建設産業担い手育成支援事業(2百万円)
 - ・土木イメージアップシンポジウムの開催 等
- とっとり発！6次産業化総合支援事業(63百万円)
 - ・農家が取り組む6次産業化への支援
- とっとり発！アグリスタート研修事業(86百万円)
 - ・就農希望者の支援



> 約14億円

■ワーク・ライフ・バランスの推進

- 【新】子育てしやすい企業支援事業(6百万円)
 - ・男性の子育てしやすい企業支援奨励金の支給
 - ・子育てしやすい企業の取組検討 等
- 【新】とっとり女性力活用パッケージ事業(5百万円)
 - ・経営者等へのトップセミナーの開催
 - ・男性の家庭進出を推進する講座の開催
 - ・ワーク・ライフ・バランスを推進する情報発信 等

- 男女共同参画推進企業認定事業(8百万円)
 - ・男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を認定
 - ・社会保険労務士派遣による就業規則の整備支援
- 企業との連携による家庭教育推進事業(1百万円)
 - ・家庭教育推進に協力する企業と協定を締結
 - ・家庭教育に関する研修等への講師派遣 等

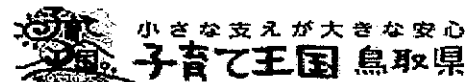
- 職場環境改善支援事業(4百万円)
 - ・労務管理アドバイザーを事業所へ派遣
 - ・社内研修等への講師派遣 等
- 男女共同参画普及啓発事業(6百万円)
 - ・男女共同参画の普及啓発
 - ・男女共同参画を推進する人材育成及び団体等の活動支援



■子育て王国ととりの推進 (子育て環境の充実)

- 放課後児童クラブ設置促進事業(506百万円)
- 病児・病後児保育普及促進事業(3百万円)
- 地域子育て拠点施設等整備事業(保育所緊急整備事業)(346百万円)
- 認定こども園設置促進事業(22百万円)
- 子育て応援市町村交付金(26百万円) 等
 - ・幼稚園、保育所や市町村が実施する保育事業、ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブ、認定こども園や病児・病後児保育等への助成 等
- 健やかな妊娠・出産のための応援事業(6百万円)
 - ・安心・安全な妊娠・出産支援や思春期からの妊娠・出産等正しい知識の普及 等

- 私立幼稚園保育料軽減事業補助金(35百万円)
- 鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業(320百万円) 等
 - ・子育て家庭の経済的な負担軽減

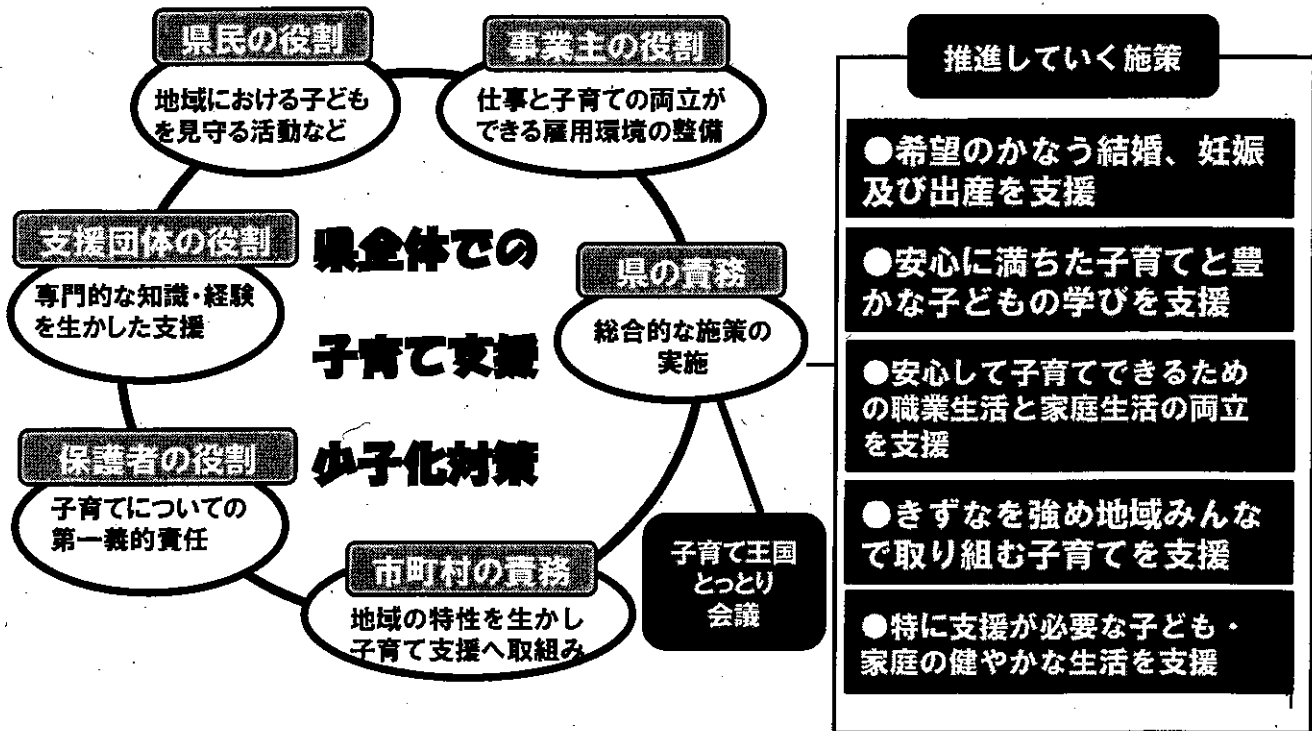


就業・起業支援

環境整備

2. 福祉保健部関係事業

行政、事業主、県民等が一体となり、子育て支援の環境を総合的・計画的に発展させていく「子育て王国とっとり条例」を今議会へ提案中。



子育て王国とっとり条例で定める 「推進していく施策」に関連する事業

条例別表に定める推進していく施策5分野において、次のような事業を実施します。

区分	平成26年度当初予算における主な関連事業
希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・拡 健やかな妊娠・出産等応援事業(5,602千円)【再掲】 ・拡 とっとり婚活応援プロジェクト事業(6,538千円)【再掲】 ・不妊治療費等支援事業(183,626千円)【再掲】
安心して満ちた子育てと豊かな子どもの学びを支援	<ul style="list-style-type: none"> ・低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業(168,984千円)【再掲】 ・病児・病後児保育事業(66,118千円)【再掲】 ・拡 放課後児童クラブ設置促進事業(520,344千円)【再掲】 ・新 森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業(24,861千円)【再掲】 ・多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業(320,170千円)【再掲】 ・新 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業(43,300千円)【再掲】
安心して子育てできるための職業生活と家庭生活の両立を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新 男性の子育てしやすい企業支援奨励金(4,500千円)【再掲】 ・拡 とっとり女性力活用パッケージ事業(5,024千円)【再掲】
きずなを強め地域みんなで取り組む子育てを支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て王国とっとり推進事業(10,942千円) ・青少年育成対策推進費(10,543千円)
特に支援が必要な子ども・家庭の健やかな生活を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新 重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業(67,898千円) ・新 発達障がい児者家族いきいき安心プロジェクト(2,876千円) ・児童虐待防止対策事業(21,501千円) ・ひとり親家庭等就業・自立支援事業(6,361千円)

3. 商工労働部関係事業

人口・活力対策戦略(仮称)に関連する平成26年度の主な施策(商工労働部)

戦略1 人口減少に歯止めをかける方策

○成長産業の戦略的推進

【医療機器・創薬】

- ・県内中小企業の医療・介護機器関連製品の試作開発支援、医工連携コーディネーターの配置、研究会設置による研究開発拠点や人材育成を通じて、県内企業の医療・介護分野への進出を支援する。

⇒ 医療・介護ロボット未来戦略事業 25,475千円(0)
医工連携推進事業 11,022千円(0)

- ・事業化までに多額の研究開発費と長い研究開発期間が必要なバイオ産業関連企業が、必要な資金を円滑に確保できるよう支援する

⇒ 地域イノベーション戦略ベンチャー支援事業 25,444千円(25,329千円)

【次世代サービス(BPO、データセンター、コンテンツ産業)】

- ・コンテンツ関連業務及び事務管理業務を行う企業等の立地を促進するため、立地企業等に対し、人件費、通信料、借室料及び設備機器リース料、また、空きオフィスの改修費の一部を補助する。

⇒ コンテンツ・事務管理関連雇用事業 83,722千円(93,812千円)

- ・コンテンツビジネスに取り組む県内事業者の活動を支援するとともに、情報発信等の強化により県内のコンテンツ産業の活性化、拠点化を推進する。

⇒ コンテンツビジネス支援事業 20,880千円(19,962千円)

【ものづくり基盤産業】

- ・本県主要製造業の再生を図るため、雇用規模50人以上の製造業で、本県を拠点として、先進的技術を活用し、新市場の開拓などグローバルに展開する再生プログラムを策定した事業者に対して、研究開発、人材育成、設備投資等一貫した支援を実施する。

⇒ 県内主要製造業再生支援事業 17,700千円(0)

- ・県内のものづくり基盤産業である素形材産業の技術の高度化を図るとともに、海外需要の取り込みを支援する。

⇒ 素形材産業高度化総合支援事業 95,501千円(65,979千円)

【食品産業】

- ・産学官によるコンソーシアムを組織し、食の産業振興に関わる個別テーマの戦略的検討を行うとともに、農商工連携・衛生管理・食品開発・販路開拓等の関連施策等と一体的な運用を図ることで、鳥取県版フードバレー形成に向けた県内食品産業の基盤づくりを進める。

⇒ 鳥取フードバレー戦略事業 100,685千円(101,705千円)

【設備投資】

- ・鳥取県版経営革新計画の認定を受けた中小・小規模事業者を対象として、経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援する

⇒ 経営改善設備投資支援事業 86,200千円(0)

【海外展開】

- ・鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及び鳥取県東南アジアビューローを設置し、ロシア及び東南アジア地域での県内企業のビジネス展開等を支援する。

⇒ ロシアビジネスサポート体制強化事業 26,071千円(26,200千円)
鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業 9,969千円(5,000千円)

○最先端の夢ある産業の創造

- ・ウェアラブル技術に係る産学官のコンソーシアムを設置し、『ウェアラブルデバイス』の県内企業での活用や新たな市場への参入可能性を検討するため、セミナー形式の勉強会を開催する。

⇒ ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業 1,720千円(0)

○成長産業や地域資源を活用する企業等の立地促進

- ・県外企業の鳥取県への企業立地を図るとともに、県内企業の新增設を積極的に支援することにより、県内での投資を促進し、雇用機会を増やす。

⇒ 企業立地事業補助金 2,738,694千円(2,504,698千円)

○雇用創出に応じた人材育成を推進

- ・最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、総合的な産業人材の育成・強化を図る。

⇒ 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業 711,960千円(0)

○“起業をするなら鳥取県” 起業・創業を支援

- ・鳥取発のベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、企業の状況に応じた総合支援を行うとともに、ICTベンチャー等県内企業の成長及び新産業創出を図るため、「オープンデータ」及び「ビッグデータ」活用推進の仕組みを検討する。

⇒ 起業創業チャレンジ総合支援事業 71,477千円(78,410千円)
オープンデータ活用ベンチャー支援事業 6,890千円(0)

○若者の「Uターン」による就業を支援

- ・Uターン就職相談員の配置や大学等に進学した学生の保護者への県内就職情報の送付などによりUターン就職を促進する。

⇒ ふるさと就職促進事業 12,941千円(14,778千円)

戦略2 人口減でも持続的で活力ある地域づくり

○障がい者の雇用の創出と処遇改善

- ・障がい者雇用の啓発を行うとともに障がい者就業支援体制を強化(特に定着支援)する。

⇒ 障がい者就業支援推進事業 28,604千円(0)

○女性が活躍できる環境づくり

- ・女性が創業しやすい環境整備の一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する。

⇒ 女性の創業応援事業 2,317千円(0)

4. 県土整備部関係事業

インフラ長寿命化計画と国土強靱化地域計画等について

平成26年3月19日
技術企画課

今後、県が策定する「国土強靱化地域計画」、「インフラ長寿命化計画（行動計画）」及び「公共施設等総合管理計画」の概要と各計画の関係等について報告します。

1 各計画の概要

(1) 国土強靱化地域計画

「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が平成25年12月4日に成立、同月11日に公布・施行され、「国土強靱化政策大綱」が同月17日に決定された。引き続き、国は基本法に則した「国土強靱化基本計画」の第1次計画を平成26年5月頃に策定する予定である。この「国土強靱化基本計画」（国版）を受け、その方針や内容を踏まえながら、本県の実情に合わせた「国土強靱化地域計画」（県版）を策定する。
【所管：内閣府】

※国土強靱化の定義：事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国際競争力の向上に資する「大規模災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくり」⇒ 国のリスクマネジメント

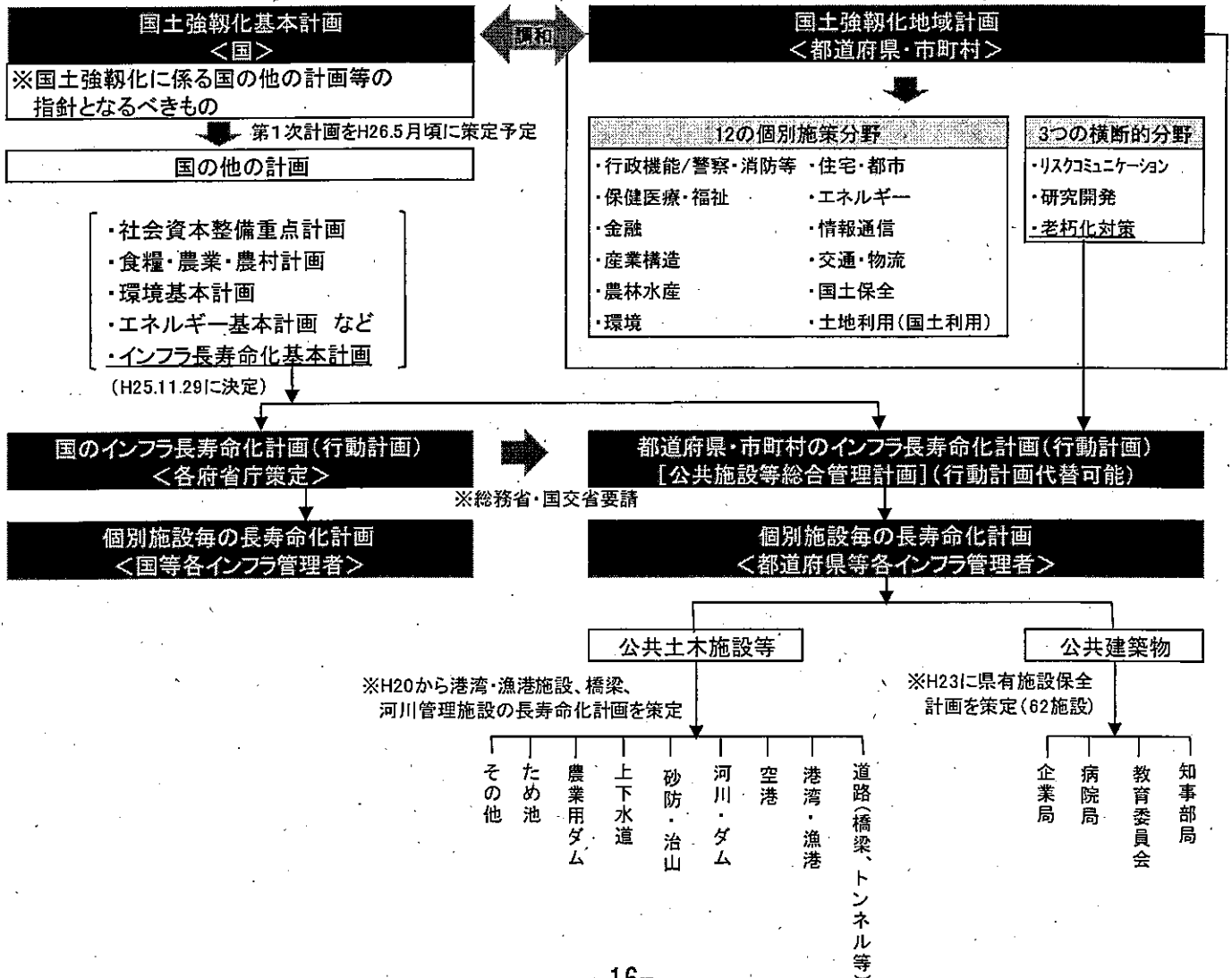
(2) インフラ長寿命化計画（行動計画）

インフラの老朽化に対応しインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、平成25年11月29日に「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」において「インフラ長寿命化基本計画」が決定され、各地方公共団体に対して「インフラの長寿命化計画」（以下「行動計画」という。）を定めるとともに、行動計画に基づき、個別施設毎の長寿命化計画の策定について要請がされたところ。
【所管：関係省庁連絡会議】

(3) 公共施設等総合管理計画

財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の再配置を実現するため、平成26年1月24日に総務省から各地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（案）の概要について」の事務連絡があり、今後（平成26年3～4月頃）、「公共施設等総合管理計画」の策定について要請がある予定である。
【所管：総務省】

2 インフラ長寿命化計画と国土強靱化基本計画等とのスキーム



5. 教育委員会関係事業

今後の県立高等学校改革の在り方について

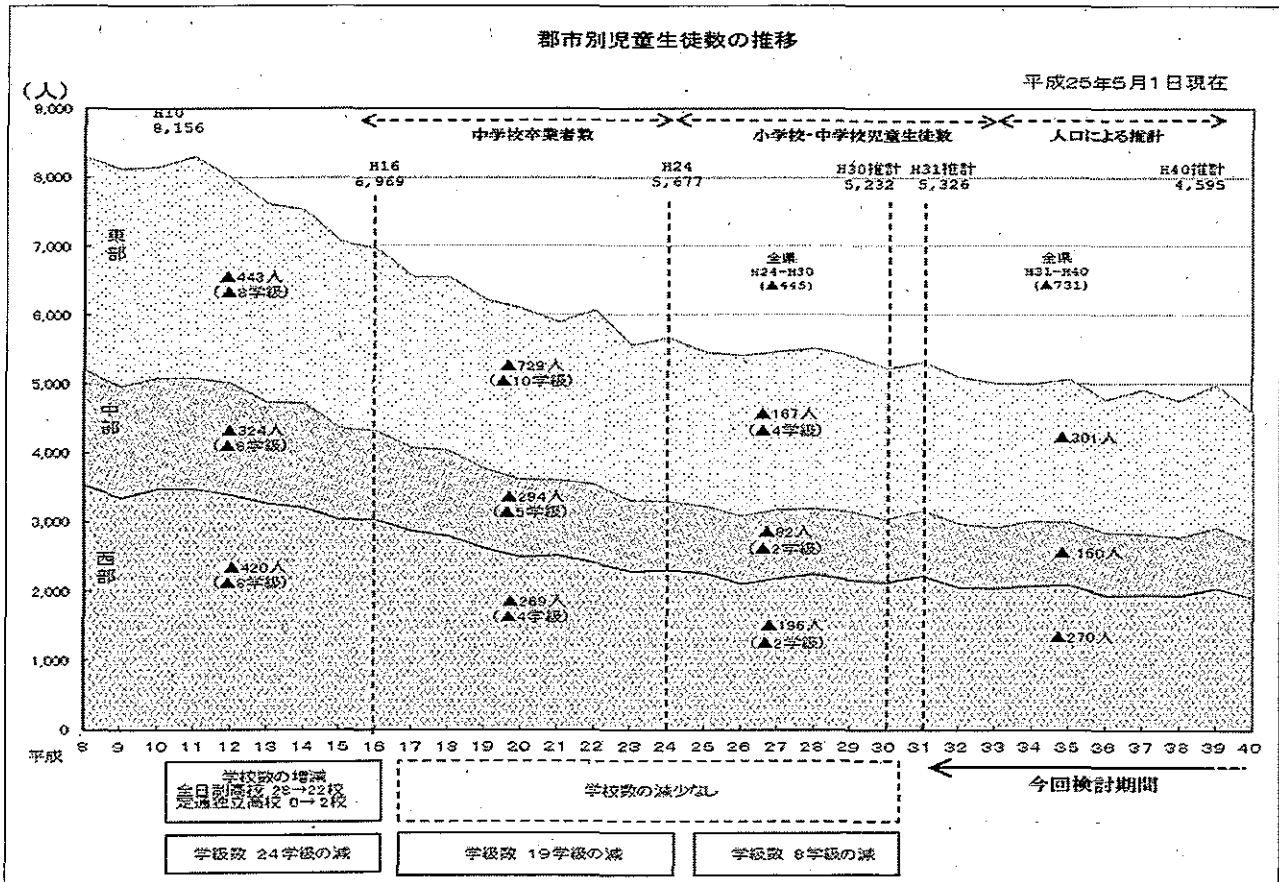
平成 26 年 3 月 19 日
高 等 学 校 課

1 平成 31 年度以降の県立高等学校の在り方について

平成 31 年度以降も生徒数が大幅に減少することが予想されることから、「次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育のあり方」について、県教育審議会に諮問し、県人口や生徒数の減少に対応した高校のあり方等について審議しているところ。

諮問内容

次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について
 グローバル化や情報化、少子高齢化がより一層進展するなど社会が大きく変化する中で、生きる力を育み、時代の要請に応じていく高等学校教育の在り方
 県人口や生徒数の減少に対応した高等学校の在り方



2 平成 26 年度

- 学校等教育分科会を中心に審議を行い、平成 26 年度上半期を目途に県教育審議会から答申を受け、基本方針の作成に着手
- 各校での取り組み
 - ・日野高校：地域が配置する魅力化コーディネーターとも連携しながら魅力や活力のある学校づくりに努めていく。
 - ・智頭農林高校や岩美高校でも、地域が中心となって高校を支援する動きが出てきており、互いが連携しながら学校や地域の活性化や魅力づくりに向けて検討を行っているところ。

【参考①】 地域と連携した高等学校の魅力づくり推進・支援事業（平成 25 年度事業）

(1) 概要

中山間地域等の高等学校において、高等学校と地域等が連携して高校の活性化を図るための取組を行い、特色や魅力のある高等学校づくりを推進する。

(2) 事業内容

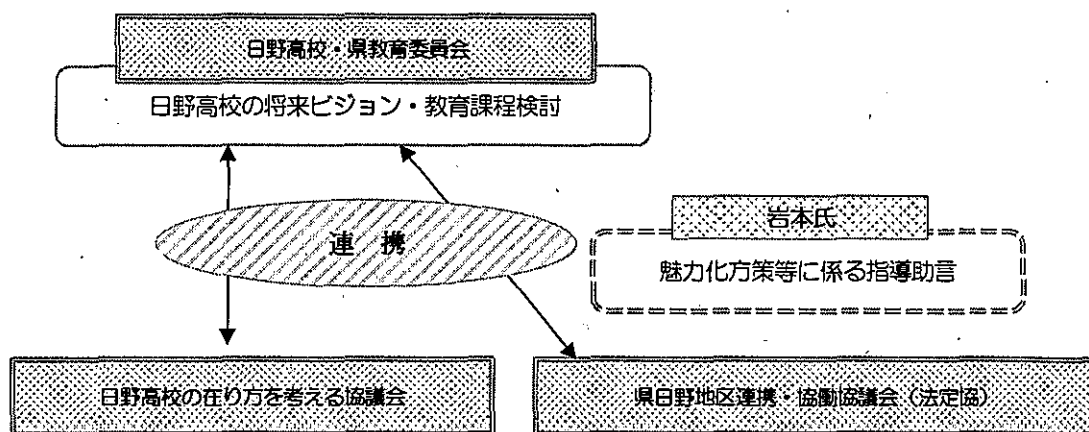
①魅力化方策の検討

地域振興や地域活性化策について専門的な知識や豊富な実践や経験を有する者を招へいし、中山間地域の高校の総合的な魅力化方策について指導助言やアドバイスを受けた。(海士町 岩本悠氏)

②日野高校と地域の未来を考えるフォーラムの開催

先進地から講師、パネリストを招へいし、地域と連携した学校活性化のあり方等についてフォーラムを開催した。

<検討組織>



(3) 地域の支援

日野高校の在り方を考える協議会から、「地域と連携した鳥取県立日野高等学校の教育の充実と発展に関する要望書」が提出された。(平成 26 年 3 月 3 日 知事、県教育長、県議会議長あて)

■日野高校魅力化コーディネーターの配置

地域の学校は地域で支える体制づくり、子どもたちが望む学習環境づくり、日野高校の教育の充実と発展を図るために、日野郡 3 町が負担して設置する。

【参考②】 平成 30 年度までの県立高等学校の在り方について

- 「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成 25 年度～平成 30 年度）」（平成 24 年 10 月策定）に基づき、具体の検討を行っているところであり、中でも、「地域と連携した教育の推進」の方針に基づき、地域と連携した高校の魅力や特色づくりの検討を行っている。

「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」概要の一部抜粋

3 地域と連携した教育の推進

本県の中山間地域の学校では、生徒数の減少に伴い、入学者が募集定員を満たしていない学校もあり、このまま学校の小規模化が進めば、将来的に学校の存続が危うくなることも考えられる。このような中、地域が学校と連携して学校の新たな在り方を考えるような動きが出てきている。

島根県では、地域が学校と連携して学校の魅力を高め、県外からの入学者数が増加して学校の活性化が図られているような事例もある。

このような他県の例も参考にしながら、中山間地域の学校について、地域と連携して魅力や特色のある学校づくりを推進する。

日本「住みたい田舎」ベストランキングについて

未来づくり推進局企画課

1. ランキングの考え方

「いなか暮らしの本」編集部が選んだ市町村に対して独自に実施したアンケート結果を基にランキングしたもの。自然が豊か、移住者を歓迎している、子育てのしやすさなど、7ジャンル70項目の質問を設けて、各ジャンルがそれぞれ10点で、合計70点満点で算出。7ジャンルの総合得点を評価する「総合ランキング」と、各ジャンルごとに得点を評価する「部門別ランキング」がある。

[7ジャンル]

- ①自然環境、②移住者歓迎度、③移住者支援制度の充実度、④子育てのしやすさ、
⑤老後の医療介護体制、⑥日常生活、⑦交通の便利さ

2. 対象市町村

第一回：2013年2月号発表 94市町村

第二回：2014年2月号発表 137市町村

※第一回、第二回とも県内市町村は、鳥取市、倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、琴浦町の6市町。

3. 総合ランキング結果

【第一回】

順位	市町村名	合計 得点	評価内容 (○数字は上記の7ジャンルを指す)
1位	大分県豊後高田市	62点	10点：③⑤、9点：⑥⑦、8点：①②④
2位	鳥取県鳥取市	61点	10点：①②③⑥、9点：⑤、7点：⑦、5点：④
3位	鳥取県倉吉市	57点	10点：③⑤⑥、8点：①、7点：④⑦、5点：②
4位	大分県宇佐市	56点	10点：⑥、9点：①⑤⑦、7点：③、6点：②④
5位	佐賀県武雄市	53点	10点：⑤⑦、8点：③、7点：①⑥、6点：②、5点：④
6位	岐阜県郡上市	52点	10点：⑤、9点：①⑥、8点：③④、4点：②⑦
6位	大分県竹田市	52点	10点：⑤、9点：⑥、8点：③、7点：①②⑦、4点：④
8位	群馬県桐生市	51点	10点：⑤、8点：④⑥、7点：①⑦、6点：③、5点：②
8位	千葉県館山市	51点	10点：⑤、8点：③⑥⑦、7点：①②、3点：④
8位	三重県津市	51点	9点：①③⑤、8点：②、7点：⑥、5点：⑦、4点：④
8位	高知県四万十町	51点	10点：⑤、9点：⑥、8点：①、7点：④、6点：③⑦、5点：②

【第二回】

順位	市町村名	合計 得点	評価内容 (○数字は上記の7ジャンルを指す)
1位	大分県宇佐市	61点	10点：③⑥⑦、9点：⑤、8点：②、7点：①④
2位	佐賀県武雄市	58点	10点：⑦、9点：③⑤⑥、8点：①、7点：②、6点：④
3位	大分県竹田市	56点	10点：③⑤⑥、8点：⑦、7点：②、6点：①、5点：④
3位	大分県豊後高田市	56点	10点：③⑥、9点：⑤、8点：②⑦、6点：④、5点：①
5位	鳥取県倉吉市	55点	10点：③⑥、9点：⑤、7点：①②、6点：④⑦
5位	長野県大町市	55点	10点：③⑥、9点：②⑤、6点：①④、5点：⑦
5位	岐阜県郡上市	55点	10点：③⑤⑥、8点：②、6点：①④、5点：⑦
8位	鳥取県鳥取市	54点	10点：③⑥、9点：⑤、7点：①②、6点：⑦、5点：④
8位	千葉県館山市	54点	10点：⑤、9点：⑥、8点：②⑦、7点：③、6点：①④
10位	岐阜県高山市	53点	9点：③⑤⑥、8点：①④、7点：②、3点：⑦